

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月以降に取得した建物及びソフトウェアについては、定額法

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が自己都合により退職した場合の金額を引き当てる

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	13,706,566	0	792,423	12,914,143
特定資産・減価償却引当資産	3,222,205	531	0	3,222,736
合 計	16,928,771	531	792,423	16,136,879

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	631,628	960,382
車輛運搬具	4,849,881	2,423,397	2,426,484
什器備品	10,420,818	5,528,799	4,892,019
合 計	16,862,709	8,583,824	8,278,885

4. 引当金の明細

退職給付引当金 期首残高12,904,942円 当期増加額978,416円 期末残高13,883,358円

5. 実施事業資産

テント2張、ハッスル黄門着ぐるみ

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。